

平成 27 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	66,842	0.8%	630	0.2%	(0.9%)	68	0.0%	(0.1%)	66,143	1.6%	(99.0%)	(10,424)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	51,238	0.6%	6,850	1.8%	(13.4%)	1,476	0.0%	(2.9%)	42,911	1.1%	(83.7%)	(27,002)
3. 地球環境の保全	97,876	1.2%	929	0.2%	(1.0%)	98	0.0%	(0.1%)	96,848	2.4%	(98.9%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	248,682	3.0%	45,575	11.8%	(18.3%)	6,785	0.2%	(2.7%)	196,321	4.9%	(78.9%)	(10,424)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	360,781	4.3%	164,053	42.5%	(45.5%)	6,590	0.2%	(1.8%)	190,136	4.7%	(52.7%)	(120,976)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	263,696	3.2%	39,353	10.2%	(14.9%)	5,827	0.1%	(2.2%)	218,515	5.4%	(82.9%)	(97,749)
7. 都市再生・地域再生の推進	17,052	0.2%	1,000	0.3%	(5.9%)	108	0.0%	(0.6%)	15,944	0.4%	(93.5%)	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	109,943	1.3%	10,325	2.7%	(9.4%)	1,763	0.0%	(1.6%)	97,854	2.4%	(89.0%)	(97,749)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	36,034	0.4%	4,972	1.3%	(13.8%)	496	0.0%	(1.4%)	30,565	0.8%	(84.8%)	(10,424)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,680,753	32.3%	29,182	7.6%	(1.1%)	3,535	0.1%	(0.1%)	2,648,035	65.8%	(98.8%)	(10,424)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	29,136	0.4%	4,734	1.2%	(16.2%)	542	0.0%	(1.9%)	23,859	0.6%	(81.9%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,350	0.0%	286	0.1%	(21.2%)	30	0.0%	(2.3%)	1,033	0.0%	(76.5%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	15,151	0.2%	2,547	0.7%	(16.8%)	304	0.0%	(2.0%)	12,298	0.3%	(81.2%)	-
官房経費等	4,328,063	52.1%	75,263	19.5%	(1.7%)	3,868,337	99.3%	(89.4%)	384,462	9.6%	(8.9%)	-
合 計	8,306,604	100.0%	385,705	100.0%	(4.6%)	3,895,966	100.0%	(46.9%)	4,024,931	100.0%	(48.5%)	385,176

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)		III 事業コスト(その他事業コストを含む。)				
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	12	0.0%	10	0.0%	(89.8%)	1	0.0%	(10.2%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,116	0.0%	1,357	1.8%	(64.1%)	758	0.0%	(35.9%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	20	0.0%	19	0.0%	(91.5%)	1	0.0%	(8.5%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	11,494	0.3%	10,106	13.4%	(87.9%)	1,387	0.0%	(12.1%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	63,774	1.5%	52,880	70.3%	(82.9%)	10,894	0.3%	(17.1%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,884	0.1%	4,224	5.6%	(86.5%)	660	0.0%	(13.5%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	20	0.0%	18	0.0%	(90.0%)	2	0.0%	(10.0%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,078	0.0%	882	1.2%	(81.9%)	195	0.0%	(18.1%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	210	0.0%	195	0.3%	(92.9%)	14	0.0%	(7.1%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	5,307	0.1%	4,708	6.3%	(88.7%)	598	0.0%	(11.3%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	738	0.0%	664	0.9%	(90.0%)	74	0.0%	(10.0%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	9	0.0%	9	0.0%	(92.4%)	0	0.0%	(7.6%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	84	0.0%	72	0.1%	(85.3%)	12	0.0%	(14.7%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,238,309	97.9%	112	0.1%	(0.0%)	3,853,734	99.6%	(90.9%)	384,462	100.0%	(9.1%)
合 計	4,328,063	100.0%	75,263	100.0%	(1.7%)	3,868,337	100.0%	(89.4%)	384,462	100.0%	(8.9%)

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	8,369	2,362	4,275	1,350	1,980	2,407	3,814	405	2,801	2,430	1,867	1,327
II ①物にかかるコスト	3,745,067	254	460	145	213	259	411	43	302	262	201	143
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,384,258	12,302	8,245	8,535	19,015	29,352	94,469	140	115,991	273,739	110,315	14,480
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,959	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	85	-	-	17,050	13,026	139	3,099	-	-	3,657
3. 地球環境の保全	-	-	90	-	-	42	12	-	-	96,665	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	4	-	-	-	-	4,203	73,643	-	341	102,853	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	37	-	-	-	-	-	11,504	-	4,559	32
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	121	1,305	-	40	-	-	60,730	-	68,693	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	532	-	7,154	-	-	-	8,243	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	4,122	-	-	94	-	-	33,171	-	35,928	9,774
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	514	1	1,391	55	18,236	0	-	-	101	8	114	54
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,193,644	-	63	6,635	728	754	7,768	-	7,027	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,146	3	1,856	5	50	11	18	1	15	9	714	939
12. 国際協力、連携等の推進	14	-	476	-	-	-	-	-	-	-	305	22
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	0	12,297	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	177,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,137,694	14,920	12,981	10,030	21,209	32,020	98,694	589	119,095	276,431	112,384	15,951

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,105	2,486	5,457	1,237	101	11	45,792
II ①物にかかるコスト	334	268	588	133	10	1	3,749,102
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	19,688	24,396	45,176	6,979	-	2	3,167,090
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	65,959
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	26	5,256	-	-	-	-	42,342
3. 地球環境の保全	34	-	-	-	-	-	96,845
4. 水害等災害による被害の軽減	-	16	-	-	-	-	181,062
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	379	-	3,048	-	-	-	19,561
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	67	13,469	39,800	6,653	-	-	190,882
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	15,930
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	6,611	-	755	-	-	-	90,458
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	9,406	0	0	-	-	-	29,885
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	4,126	-	321	-	-	2,221,070
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	3,097	1,420	1,531	4	-	-	21,826
12. 国際協力、連携等の推進	64	106	40	-	-	2	1,033
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	12,298
官房経費等	-	-	-	-	-	-	177,932
コスト計(I+II+III)	23,128	27,151	51,222	8,350	112	14	6,961,984

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁	合計
I 人にかかるコスト	2,940	5,886	960	38,966	18,681	23,824	2,229	1,033	42,198	1,971	125,304	263,997
II ①物にかかるコスト	773	429	32	11,777	2,519	1,064	22	74	4,726	57	5,580	27,057
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	364	2,317	23	613	158	748	38	13,378	15,685	120	77,493	110,943
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
4. 水害等災害による被害の軽減	-	367	-	-	-	-	-	14,772	-	-	4	15,143
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	23	-	-	343	38	-	-	120	77,489	78,015
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	48	-	13,378	-	-	-	13,427
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-	-	124
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	230	11	34	-	-	-	-	-	276
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	1,880	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,880
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	364	70	-	355	146	182	-	-	913	-	-	2,033
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	4,078	8,634	1,016	51,357	21,358	25,637	2,290	14,485	62,610	2,148	208,379	401,998

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	529	12,639	125	62,621	-	-	75,915
II ①物にかかるコスト	1,484	11,205	4,114	102,106	-	896	119,807
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,039	6,715	12,497	135,652	△ 1,069	638,172	795,007
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	169	169
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	398	-	-	-	159	558
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	115	115
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1,752	5,879	12,218	72,609	-	139	92,599
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	57,068	-	4,902	61,970
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	5,297	-	1,973	7,270
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	403	403
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	425,084	425,084
11. ICTの活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	1,286	437	278	677	△ 1,069	205,223	206,834
コスト計(I+II+III)	5,053	30,561	16,736	300,379	△ 1,069	639,068	990,730

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 66,842 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	529	37	63	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	47	20	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	65,625	38	469	10	72,412
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	(-)	(-)	(-)	65,625	38	469	10	72,412
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	(-)	(-)	(-)	65,625	38	469	10	72,412
コスト計(I+II+III)	529	37	63	65,625	38	516	31	-

(参考) 自己収入 (10,424) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	10
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	12

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,260
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災 復興特別会計	合 計
	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局		
I 人にかかるコスト	625	4	0	0	-	630
II ①物にかかるコスト	67	1	0	0	-	68
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	65,959	-	13	-	169	66,143
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	65,959	-	13	-	169	66,143
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
コスト計(I+II+III)	66,652	5	14	0	169	66,842

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、海上保安庁
 会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 51,238 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	6,850	5,638	470	741	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,476	-	-	-	-	-	685	791
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	42,911	(-)	(-)	(-)	21,781	502	20,597	29
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する								
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	42,911	(-)	(-)	(-)	21,781	502	20,597	29
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	51,238	5,638	470	741	21,781	502	21,283	821

(参考) 自己収入 (27,002) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,357
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	758
III その他事業コスト	-
合 計	2,116

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	10,920
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	48	1,272	182	400	237	333	5	54	957	2,905
II ①物にかかるコスト	0	5	137	19	43	25	35	0	5	251	878
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	85	17,050	13,026	139	3,099	3,657	26	5,256	-	-
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	85	17,050	13,026	139	3,099	3,657	26	5,256	-	-
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	0	139	18,459	13,228	583	3,362	4,026	33	5,317	1,209	3,784

(単位:百万円)

区 分	一般会計			自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	北海道開発局	地方運輸局	海上保安庁	自動車検査登 録勘定		
I 人にかかるコスト	1	118	0	332	-	6,850
II ①物にかかるコスト	0	5	0	68	-	1,476
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	10	-	398	159	42,911
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する						
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する						
(3) 快適な道路環境等を創造する						
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	10	-	398	159	42,911
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の 再生等を推進する						
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する						
コスト計(I+II+III)	1	134	0	799	159	51,238

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 97,876 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	929	780	55	93	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	98	-	-	-	-	-	68	29
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	96,848	(-)	(-)	(-)	96,663	39	137	7
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	96,848	(-)	(-)	(-)	96,663	39	137	7
コスト計(I+II+III)	97,876	780	55	93	96,663	39	206	37

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	19
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	20

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	20,935
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	住宅局	海事局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	51	2	0	837	6	0	0	31	929
II ①物にかかるコスト	5	0	0	90	0	0	0	1	98
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	90	42	12	96,665	34	-	-	2	96,848
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	90	42	12	96,665	34	-	-	2	96,848
コスト計(I+II+III)	146	45	13	97,593	41	0	0	35	97,876

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、港湾局
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、気象庁、海上保安庁
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 248,682 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	45,575	37,200	2,958	5,417	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	6,785	-	-	-	-	-	4,286	2,498
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	196,321	(8)	(-)	(-)	178,602	975	16,404	339
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	196,321	(8)	(-)	(-)	178,602	975	16,404	339
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
コスト計(I+II+III)	248,682	37,200	2,958	5,417	178,602	975	20,691	2,837

(参考) 自己収入 (10,424) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	10,106
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,387
III その他事業コスト	-
合 計	11,494

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	55,615
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	0	21	229	3,207	1	891	111	296	750	8,854	0
II ①物にかかるコスト	0	2	24	345	0	96	11	78	54	2,676	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	-	4,203	73,643	341	102,853	16	-	367	-	-
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	4	-	4,203	73,643	341	102,853	16	-	367	-	-
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	5	23	4,458	77,195	343	103,840	139	374	1,172	11,530	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計			東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	海上保安庁				
I 人にかかるコスト	31,205	4	-	-	-	45,575
II ①物にかかるコスト	3,494	0	-	-	-	6,785
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	14,772	4	115	△0		196,321
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	14,772	4	115	△0		196,321
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する						
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する						
コスト計(I+II+III)	49,472	9	115	△0		248,682

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

360,781 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	164,053	134,769	9,416	19,867	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	6,590	-	-	-	-	-	-	-	-	4,323	2,267	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	190,136	(49)	(-)	(-)	1,383	1,349	24,573	1,411	10,827	2	139,419	11,169	688,848
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	190,136	(49)	(-)	(-)	1,383	1,349	24,573	1,411	10,827	2	139,419	11,169	688,848
(4) 自動車の安全性を高める													
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I+II+III)	360,781	134,769	9,416	19,867	1,383	1,349	24,573	1,411	10,827	2	143,743	13,436	-

(参考) 自己収入

(120,976) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	52,880
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10,894
III その他事業コスト	-
合 計	63,774

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	53,296
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	0	20	711	79	3	67	372	22	13	480	6,372	0
II ①物にかかるコスト	0	2	76	8	0	7	40	5	0	15	1,925	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	37	11,504	4,559	32	379	3,048	-	-	23	-	-
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	-	37	11,504	4,559	32	379	3,048	-	-	23	-	-
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	0	60	12,292	4,647	36	454	3,461	28	14	519	8,298	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員 会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	3,742	1,752	1,752	86,053	457	711	125	61,314	-	-	164,053
II ①物にかかるコスト	167	17	50	3,831	230	145	63	-	-	-	6,590
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	343	38	120	77,489	1,752	5,879	12,218	72,609	139	△ 40	190,136
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	343	38	120	77,489	1,752	5,879	12,218	72,609	139	△ 40	190,136
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	4,253	1,808	1,923	167,374	2,440	6,736	12,407	133,923	139	△ 40	360,781

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、地方運輸局、観光庁

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

263,696 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	39,353	32,243	2,553	4,555	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,827	-	-	-	-	-	-	-	0	2,596	3,230	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	218,515	(-)	(-)	(-)	46,727	149,370	152	10,726	(-)	4,774	112	6,651
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	218,515	(-)	(-)	(-)	46,727	149,370	152	10,726	-	4,774	112	6,651
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I + II + III)	263,696	32,243	2,553	4,555	46,727	149,370	152	10,726	0	7,370	3,343	6,651

(参考) 自己収入

(97,749) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	4,224
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	660
III その他事業コスト	-
合 計	4,884

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	46,221

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策 総合研究所
I 人にかかるコスト	0	83	197	9	1,015	1,161	13	2,097	4,793	1,173	1,047
II ①物にかかるコスト	0	8	21	0	109	125	1	226	516	126	275
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	121	1,305	40	60,730	68,693	67	13,469	39,800	6,653	-
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する											
(2) 観光立国を推進する											
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	121	1,305	40	60,730	68,693	67	13,469	39,800	6,653	-
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する											
(5) 整備新幹線の整備を推進する											
(6) 航空交通ネットワークを強化する											
コスト計(I+II+III)	0	213	1,524	50	61,854	69,980	82	15,792	45,110	7,953	1,322

(単位:百万円)

区 分	一般会計			自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	地方整備局	地方運輸局	観光庁	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	11,093	14,500	861	1,306	-	-	39,353
II ①物にかかるコスト	3,352	647	61	352	-	-	5,827
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	48	13,378	57,068	4,902	△ 47,764	218,515
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
(2) 観光立国を推進する							
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	48	13,378	57,068	4,902	△ 47,764	218,515
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
(5) 整備新幹線の整備を推進する							
(6) 航空交通ネットワークを強化する							
コスト計(I+II+III)	14,445	15,197	14,301	58,727	4,902	△ 47,764	263,696

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 17,052 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	840	59	100	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	75	33	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	15,043	125	763	10	24,508
(1) 都市再生・地域再生を推進する	(-)	(-)	(-)	15,043	125	763	10	24,508
コスト計(I + II + III)	840	59	100	15,043	125	839	43	-

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	18
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	2
III その他事業コスト	-
合 計	20

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	3,651
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	国土政策局	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	90	829	75	3	0	0	1,000
II ①物にかかるコスト	9	89	8	0	0	0	108
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	532	7,154	8,243	-	13	-	15,944
(1) 都市再生・地域再生を推進する	532	7,154	8,243	-	13	-	15,944
コスト計(I + II + III)	633	8,073	8,326	4	14	0	17,052

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局
 会計：自動車安全特別会計空港整備勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

109,943 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	10,325	8,504	678	1,141	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,763	-	-	-	-	-	663	1,100	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	97,854	(-)	(-)	(-)	96,831	99	140	734	47
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	97,854	(-)	(-)	(-)	96,831	99	140	734	47
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	109,943	8,504	678	1,141	96,831	99	140	1,398	1,147

(参考) 自己収入 (97,749) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	882
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	195
III その他事業コスト	-
合 計	1,078

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	22,187
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計										自動車安全特別会計
	総合政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	空港整備勘定
I 人にかかるコスト	1,877	6	496	607	890	1,029	101	3,829	0	1,487	-
II ①物にかかるコスト	202	0	53	65	95	110	10	1,157	0	66	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4,122	94	33,171	35,928	9,774	6,611	755	-	-	124	5,297
(1) 鉄道網を充実・活性化させる											
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	4,122	94	33,171	35,928	9,774	6,611	755	-	-	124	5,297
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する											
(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I+II+III)	6,202	102	33,721	36,600	10,761	7,751	867	4,986	0	1,678	5,297

(単位：百万円)

区 分	東日本大震災復興特別会計	合計
I 人にかかるコスト	-	10,325
II ①物にかかるコスト	-	1,763
②庁舎等(減価償却費)	-	-
III 事業コスト	1,973	97,854
(1) 鉄道網を充実・活性化させる		
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	1,973	97,854
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する		
(4) 道路交通の円滑化を推進する		
コスト計(I+II+III)	1,973	109,943

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、

住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

36,034 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	4,972	4,157	296	518	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	496	-	-	-	-	-	-	350	145
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	30,565	(9)	(-)	(-)	14,942	524	7,572	7,181	345
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	30,565	(9)	(-)	(-)	14,942	524	7,572	7,181	345
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
コスト計(I+II+III)	36,034	4,157	296	518	14,942	524	7,572	7,531	491

(参考) 自己収入

(10,424) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	195
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	14
III その他事業コスト	-
合 計	210

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	7,664
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分した場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	11	0	772	11	1,880	0	0	0	2	6	1,489	0
II ①物にかかるコスト	0	0	83	1	202	0	0	0	0	0	160	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	514	1	1,391	55	18,236	0	101	8	114	54	9,406	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	514	1	1,391	55	18,236	0	101	8	114	54	9,406	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	526	1	2,246	68	20,319	0	101	8	117	62	11,057	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	204	20	0	570	-	4,972
II ①物にかかるコスト	0	14	6	0	25	-	496
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	-	230	11	34	403	30,565
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
(3) 建設市場の整備を推進する							
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	-	230	11	34	403	30,565
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する							
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する							
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
コスト計(I+II+III)	0	219	257	12	631	403	36,034

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、
道路局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

2,680,753 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	29,182	24,094	1,778	3,309	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,535	-	-	-	-	2,473	1,061	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,648,035	(-)	(-)	(-)	2,641,984	39	5,873	136
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,648,035	(-)	(-)	(-)	2,641,984	39	5,873	136
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,680,753	24,094	1,778	3,309	2,641,984	39	8,347	1,198

(参考) 自己収入 (10,424) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,708
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	598
III その他事業コスト	-
合 計	5,307

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	483,519
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分される場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	港湾局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局
I 人にかかるコスト	7,670	39	1,048	93	56	424	339	208	63	67	3,743	546
II ①物にかかるコスト	826	4	113	10	6	45	36	22	6	17	273	165
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,193,644	63	6,635	728	754	7,768	7,027	4,126	321	-	1,880	-
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,193,644	63	6,635	728	754	7,768	7,027	4,126	321	-	1,880	-
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する												
(3) 離島等の振興を図る												
(4) 北海道総合開発を推進する												
コスト計(I+II+III)	2,202,141	106	7,797	832	817	8,238	7,403	4,356	391	85	5,896	711

(単位:百万円)

区 分	一般会計		東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	北海道開発局	地方運輸局			
I 人にかかるコスト	14,880	2	-	-	29,182
II ①物にかかるコスト	2,006	0	-	-	3,535
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	425,084	△0	2,648,035
(1) 総合的な国土形成を推進する	-	-	425,084	△0	2,648,035
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
(3) 離島等の振興を図る					
(4) 北海道総合開発を推進する					
コスト計(I+II+III)	16,887	2	425,084	△0	2,680,753

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、
水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、
港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

29,136 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	4,734	3,909	293	531	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	542	-	-	-	-	-	459	83	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23,859	(-)	(-)	(-)	2,404	204	16,522	4,671	57
(1) 技術研究開発を推進する	23,859	(-)	(-)	(-)	2,404	204	16,522	4,671	57
(2) 情報化を推進する									
コスト計(I + II + III)	29,136	3,909	293	531	2,404	204	16,522	5,131	140

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	664
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	74
III その他事業コスト	-
合 計	738

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	6,389
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分さ

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策: 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位: 百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	43	0	1,119	1	6	0	0	4	0	0	12	91	482
II ①物にかかるコスト	4	0	120	0	0	0	0	0	0	0	1	9	52
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,146	3	1,856	5	50	11	18	1	15	9	714	939	3,097
(1) 技術研究開発を推進する	12,146	3	1,856	5	50	11	18	1	15	9	714	939	3,097
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	12,194	4	3,097	7	57	12	18	5	15	10	727	1,040	3,631

(単位: 百万円)

区 分	一般会計									相殺消去	合計
	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	14	184	1	310	145	12	10	344	1,946	-	4,734
II ①物にかかるコスト	1	19	0	81	10	3	1	15	218	-	542
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,420	1,531	4	364	70	355	146	182	913	△ 0	23,859
(1) 技術研究開発を推進する	1,420	1,531	4	364	70	355	146	182	913	△ 0	23,859
(2) 情報化を推進する											
コスト計(I+II+III)	1,437	1,735	5	757	226	371	158	543	3,078	△ 0	29,136

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、国際統括官

組織：国土技術政策総合研究所、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト 1,350 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	286	240	17	29	-	-	-
II ①物にかかるコスト	30	-	-	-	-	21	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,033	(-)	(-)	(-)	757	179	96
(1) 国際協力、連携等を推進する	1,033	(-)	(-)	(-)	757	179	96
コスト計(I + II + III)	1,350	240	17	29	757	201	105

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	9

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	291
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										合計	
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国際統括官	国土技術政策 研究所	気象庁		海上保安庁
I 人にかかるコスト	0	242	5	2	10	1	5	-	4	4	10	286
II ①物にかかるコスト	0	26	0	0	1	0	0	-	1	0	0	30
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	14	476	305	22	64	106	40	2	-	-	-	1,033
(1) 国際協力、連携等を推進する	14	476	305	22	64	106	40	2	-	-	-	1,033
コスト計(I + II + III)	14	745	311	24	76	107	46	2	5	5	11	1,350

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 大臣官房、官庁営繕部
 組織: 地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト 15,151 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,547	2,135	153	258	-	-
II ①物にかかるコスト	304	-	-	-	188	116
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,298	(-)	(-)	(-)	12,217	80
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	12,298	(-)	(-)	(-)	12,217	80
コスト計(I + II + III)	15,151	2,135	153	258	12,406	197

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	72
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	12
III その他事業コスト	-
合 計	84

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	3,258
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	大臣官房	官庁営繕部	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	0	2,361	149	35	2,547
II ①物にかかるコスト	0	254	45	4	304
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	12,297	-	-	12,298
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	0	12,297	-	-	12,298
コスト計(I+II+III)	0	14,914	195	40	15,151

官房経費等の状況

所管:国土交通省

会計:一般会計

組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計:自動車安全特別会計

会計:東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 4,328,063 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	75,263	62,244	4,479	8,538	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,868,337	-	-	-	-	-	123	-	13,346	2,042
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	384,462	(-)	(-)	(-)	496	328,502	249	-	4,776	49,358
その他	384,462	(-)	(-)	(-)	496	328,502	249	-	4,776	49,358
コスト計(I+II+III)	4,328,063	62,244	4,479	8,538	496	328,502	249	123	4,776	62,704

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	出資金評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,514,430	1,831	1,085	330,778	0	649	4,050	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	677	-	-	-	-	1,105,536
その他	-	-	677	-	-	-	-	1,105,536
コスト計(I+II+III)	3,514,430	1,831	1,762	330,778	0	649	4,050	-

2. スtock情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	Stock内訳							備 考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	退職給付引当金	借入金	未払金	その他合計	
その他	157,569,499	102,392,741	39,041,929	12,129,105	△ 702,701	△ 657,694	△ 70,909	5,437,028	
合 計	157,569,499	102,392,741	39,041,929	12,129,105	△ 702,701	△ 657,694	△ 70,909	5,437,028	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	10	1	-	12
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,357	758	-	2,116
3. 地球環境の保全	19	1	-	20
4. 水害等災害による被害の軽減	10,106	1,387	-	11,494
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	52,880	10,894	-	63,774
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,224	660	-	4,884
7. 都市再生・地域再生の推進	18	2	-	20
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	882	195	-	1,078
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	195	14	-	210
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,708	598	-	5,307
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	664	74	-	738
12. 国際協力、連携等の推進	9	0	-	9
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	72	12	-	84
その他	112	3,853,734	384,462	4,238,309
合計	75,263	3,868,337	384,462	4,328,063

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	838,784
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	642	101	11	226	1,030	480	5,181	3,751	3,025	477	172	9,040	219	39,236
II ①物にかかるコスト	3,744,235	10	1	59	75	16	1,565	505	135	4	12	1,012	6	1,748
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	177,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	177,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	3,922,810	112	12	285	1,105	496	6,747	4,257	3,160	482	184	10,053	225	40,984

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	71	11,595	-	-	-	-	-	75,263
II ①物にかかるコスト	1,254	10,992	4,050	101,753	-	896	-	3,868,337
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	1,286	437	278	677	△ 1,069	205,223	△ 304	384,462
その他	1,286	437	278	677	△ 1,069	205,223	△ 304	384,462
コスト計(I+II+III)	2,613	23,025	4,329	102,431	△ 1,069	206,119	△ 304	4,328,063